

請負業者提出書類一覧（工事）

No.	書類名	提出部数	提出時期	備考
1	再資源化に関する協議書	1	該当するときは契約書提出時	別紙を2部作成し、1部は協議書に添付、1部は契約書と割印をして添付
2	退職金制度適用届	1	契約書提出時	JVの場合は、構成員ごとに作成 議会の議決を要する場合は、「請負契約効力発生のお知らせ」受領後
3	建設業退職金共済掛金収納書届	1	契約書提出時	JVの場合は、構成員ごとに作成 議会の議決を要する場合は、「請負契約効力発生のお知らせ」受領後
4	着工届	1	着工日	議会の議決を要する場合は、「請負契約効力発生のお知らせ」受領後
5	現場代理人等指定（変更）通知書	1	着工日まで	変更時は変更通知書と経歴書
6	経歴書	1	着工日まで	変更時は変更通知書と経歴書
7	工事工程表	1	契約締結後7日以内	
8	下請人選定通知書	1	下請人選定後速やかに	
9	機器等持出許可願	1	速やかに	
10	工事でき形部分等検査願	1	部分検査時	
11	工期延長願	1	工期延長確定後速やかに	
12	工事完成通知書	1	工事完成日	
13	請求書（前払・部分払）	1	請求時	前金不要の場合、提出不要
14	中間前金払認定申請書	1	中間前金払請求時	工事履行報告書添付
15	請求書（完成払）	1	受渡日後速やかに	
16	保証書に係る受領書	1	保証書受領後速やかに	
17	公共工事における雇用労働者等の就労状況報告書	1	工事完成日	
18	建設業退職金共済証紙使用状況報告書	1	工事完成日	
19	建退共証紙貼付実績書	1	工事完成日	
20	建設業退職金共済証紙貼付状況報告書	1	工事完成日	
21	道路使用（工事）現場自主点検表	1	速やかに	

協 議 書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

請負者

氏名

印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条第1項及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第4条の規定により、次のとおり協議します。

1. 工 事 名

2. 協議内容 別紙のとおり

以 上

別紙契約書のとおり相違ないことを確認しました。

年 月 日

監督員

印

(別記)

建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替）

1. 再資源化等に要する費用（直接工事費）円（税抜き）

（注）・運搬費を含む。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費）円（税抜き）

（注）・解体工事に伴う場合のみ記載する。
・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内容等	建築設備・内容等の工事 ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他	その他の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

（注）・分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

4. 再資源化をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(別記)

建築物に係る解体工事

1. 再資源化等に要する費用（直接工事費）円（税抜き）
（注）・運搬費を含む。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費）円（税抜き）
（注）・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建設設備・内装材等	建設設備・内装材等の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤その他	その他の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

（注）・分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

4. 再資源化をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(別記)

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

1. 再資源化等に要する費用（直接工事費）円（税抜き）
（注）・運搬費を含む。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費）円（税抜き）
（注）・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①工作物に附属するものの取り外し	附属物取り外し工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	②本体、基礎及び基礎ぐいの取り壊し		
	特定建設資材 廃棄物	作業内容	分別解体等の方法
	コンクリート塊	解体工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	アスファルト・ コンクリート塊	解体工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	木材	解体工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

（注）・分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

4. 再資源化をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(別記)

(変更契約用)

建築物に係る解体工事

※変更する箇所のみ変更後の内容を記入すること。

1. 再資源化等に要する費用（直接工事費）
（注）・運搬費を含む。
2. 解体工事に要する費用（直接工事費）
（注）・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建設設備・内装材等	建設設備・内装材等の取り外し □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤その他	その他の取り壊し □ 有 □ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

（注）・分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

4. 再資源化をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(別記)

(変更契約用)

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

※変更する箇所のみ変更後の内容を記入すること。

1. 再資源化等に要する費用（直接工事費）円（税抜き）
（注）・運搬費を含む。

2. 解体工事に要する費用（直接工事費）円（税抜き）
（注）・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①工作物に附属するものの取り外し	附属物取り外し工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	②本体、基礎及び基礎ぐいの取り壊し		
	特定建設資材廃棄物	作業内容	分別解体等の方法
	コンクリート塊	解体工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	アスファルト・コンクリート塊	解体工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用
	木材	解体工事 □ 有 □ 無	□ 手作業 □ 手作業・機械作業の併用

（注）・分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

4. 再資源化をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

退職金制度適用届

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

請負者

氏名

印

工事名

上記工事について、次の制度を適用します。（該当する番号を○で囲みます。）

1. 建設業退職金共済制度を適用（建設業退職金共済掛金収納書届添付）
2. 中小企業退職金制度を適用 契約成立年月日 年 月 日
3. 自社退職金制度を適用
4. その他 制度の名称
契約成立年月日 年 月 日
契約番号
5. 未加入

注1. 常用労働者、臨時労働者それぞれについて適用する制度を報告して下さい。

2. 建設業退職金共済制度を適用する場合、完了届と同時に報告書を提出して下さい。

建設業退職金共済掛金収納書届

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

請負者

氏名 印

工事名

契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	着 工	年 月 日
請 負 代 金	円		完 成	年 月 日
掛金収納書をこの欄に貼り付けして下さい。				
1. 掛金収納書は、契約締結後速やかに提出すること。 2. この工事に使用する現場作業員の延人数分（見込み）の証紙を購入すること。 3. 下請業者に施行させる場合は、元請業者が一括購入し、必要枚数を交付するとともに、証紙貼付を必ず確認すること。ただし、現物交付が困難な場合は共済掛金相当額を下請代金中に算入すること。 4. 新しく作業員を採用した場合は、ただちに手帳の交付手続きをとること。 5. 一冊の手帳に250日分の証紙が貼り終わったら、新しい手帳の交付手続きをとること。 6. 手帳が破損したり紛失したときは、ただちに再発行の手続きをとること。 7. 賃金を払う都度、その雇用した日数に相当する証紙を手帳に貼り付け、これを消し印すること。 8. 元請業者は「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識（シール）を工事現場等に掲示すること。 9. 元請業者は下請業者に対し、この制度の周知徹底を図り未加入の下請業者に対しては、加入促進の指導を行うこと。				
※提出できない場合の理由				
区分	元請業者が直接手帳への貼付分	下請業者への現物給付分	計	
証紙の使用状況	述べ 枚	枚	枚	

事務局長	所 長	主 査	係

現場代理人等指定通知書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

請負者

氏名

印

工事名

上記建設工事に係る現場代理人等を次のとおり定めたので通知します。

区 分	氏 名	備 考

注１．「区分」欄は、現場代理人、主任技術者、監理技術者、専門技術者の別を記載し、かつ、専門技術者の場合は、工事種別を（ ）書すること。

２．主任技術者等の資格内容及び専任、兼任の別を「備考」欄に記載すること。

３．この通知書には、現場代理人等の経歴書を添付すること。

４．監理技術者は、建設業法第26条第２項に規定する場合

事務局長	所 長	主 査	係

現場代理人等変更通知書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

請負者

氏名 ⑩

工事名

上記建設工事に係る現場代理人等を次のとおり変更したいので通知します。

区分	変更	氏名	専任・兼任 の別	資格名・番号	会社名
現場代理人	前				
	後				
主任技術者	前				
	後				
監理技術者	前				
	後				
変更理由					

※変更後技術者等の経歴書を添付してください。

※監理技術者を指定していない場合は、当該欄の記入の必要はありません。

経 歴 書

本籍地

住 所

氏 名

生年月日

学 歴 及 び 職 歴

免 許 ・ 資 格 等

工 事 経 歴

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

(本人の氏名)

印

注 1. 学歴は最終学歴を記入して下さい。

2. この経歴書は一人につき 1 部を提出して下さい。

事務局長	所 長	主 査	係

工 事 工 程 表

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

工事名

請負者

工 期 年 月 日から 年 月 日まで

氏名 印

上記工事について、次の通り工程表を作成したので提出します。

月 別 工事種別 細 目		月					月					月					月				
		5	10	15	20	25	5	10	15	20	25	5	10	15	20	25	5	10	15	20	25

上記のとおり相違ないことを確認しました。

年 月 日

監督員 印

事務局長	所 長	主 査	係

下 請 人 選 定 通 知 書
(1 次 ・ 2 次 以 下)

追加	変更
----	----

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

請負者

氏名 印

工事名

上記工事について、その一部を施工する下請負人を次の通り選定したので通知します。

下 請 負 人								下請負に付した工事の 内容及び施工場所	下 請 負 代 金 の 支 払 方 法								
許 可 番 号	許 可 業 種	住所及び電話番号	氏 名	建設業退職金 共済制度加入状況					下請負予定額 (千円)	前 払 金			部分払		完成払		
				建	中	企	他			下請代金に 対する割合	現金の 割 合	手形の 期 間	現金の 割 合	手形の 期 間	現金の 割 合	手形の 期 間	
									%	%	日	%	日	%	日		
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日		
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日		
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日		
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日		
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日		
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日		
								(千円)	%	%	日	%	日	%	日		

- 〈注〉 1. 工事の一部の施工を下請（2次以下を含む。）に付する場合（変更・追加を含む。）には、すみやかに提出してください。
2. 「（1次・2次以下）」欄は、いずれか該当するものを「追加・変更」の場合は、いずれか○印で囲んでください。
3. 「下請負人の氏名」欄には、当該下請負をしている者が法人であるときは、その名称及び代表者氏名を記載してください。
4. 2次以下の下請負人は、「下請負人の氏名」欄の氏名上段に1次下請負人を（ ）書きで記載してください。
5. 「建設業退職金共済制度等加入状況」欄には、加入している制度に○印を付けて下さい。
「建」は建設業退職金制度、「中」は中小企業退職金共済制度、「企」は企業年金、「他」はその他の制度をいいます。
その他の制度については、制度の名称を「施工場所」欄に付記してください。
6. 「下請負代金に対する割合」欄には、下請代金のうち前金として支払った額の割合を記載してください。

事務局長	所 長	主 査	係

機 器 等 持 出 許 可 願

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合
管理者 様

名 称			
予定期間	年 月 日から	年 月 日まで	

年 月 日持出いたしますので、許可願います。

住所
持出者
氏名



推進室長	副 長	参 事	主 幹	主 査

工事でき形部分等検査願

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

請負者

氏名 印

工事名

上記建設工事に係る 年度でき形部分等に関し、請負代金の部分払を受けたいので、当該でき形部分等の検査をお願いいたします。

事務局長	所 長	主 査	係

工 期 延 長 願

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

請負者

氏名 印

次のとおり工期の延長をお願いいたします。

工 事 名	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
延長工期	年 月 日から 年 月 日まで (日間延長)
理 由	

事務局長	所 長	主 査	係

工 事 完 成 通 知 書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者

様

住所

請負者

氏名

印

工事名

年 月 日、上記工事を完成したので通知します。

上記のとおり相違ないことを確認いたしました。

年 月 日

監督員

印

請 求 書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所
請負者

氏名 印

請求金額 円 （内、消費税等額 円）

	内 訳	備 考
工 事 名		
契 約 年 月 日	年 月 日	
契 約 金 額	円(内、消費税等額 円)	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで	
着 工 年 月 日	年 月 日	
受 領 済 金 額	円(内、消費税等額 円)	前金払・部分払・完成払
今 回 請 求 金 額	円(内、消費税等額 円)	前金払・部分払・完成払
差 引 残 額	円(内、消費税等額 円)	
振 込 先		

※「前金払・部分払・完成払」は該当に○

中間前金払認定申請書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

請負者

氏名

印

次の工事について、中間前払金の請求をしたいので、中間前金払いの支払い対象者に該当することを認定されたく申請します。

1 工 事 名

2 工事場所

3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

（契約変更があった場合は、変更後の期限）

4 契約金額 金 円

（契約変更があった場合は、変更後の金額）

5 添付書類 工事履行報告書（別記様式第2号）及び工事の進捗状況を示す資料

工事履行報告書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

請負者

氏名 印

工 事 名			
工 期	年 月 日から 年 月 日まで		
月 別	予定工期 (%)	実施工程 (%)	備 考
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			
年 月			

備考

- 1 実施工程は、当該報告月までの出来形累計を記入してください。
- 2 継続事業において、各会計年度に分割して支払う場合は、認定請求年月日の属する年度分のみを記入してください。

請 求 書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所
請負者

氏名 ⑩

請求金額 円 (内、消費税等額 円)

	内 訳	備 考
工 事 名		
契 約 年 月 日	年 月 日	
契 約 金 額	円(内、消費税等額 円)	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで	
完 成 年 月 日	年 月 日	
受 渡 年 月 日	年 月 日	
受 領 済 金 額	円(内、消費税等額 円)	前金払・部分払・完成払
今 回 請 求 金 額	円(内、消費税等額 円)	前金払・部分払・完成払
差 引 残 額	円(内、消費税等額 円)	
振 込 先		

※「前金払・部分払・完成払」は該当に○

保証書に係る受領書

年 月 日

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

請負者

氏名 印

工事名

上記工事に係る保証書（変更契約書がある場合には変更保証書を含む。）を受領したので、
銀行等に返還すること及び今後、保証書の滅失、棄損等につき一切の責任を負うことを約しま
す。

第 1 号様式

公共工事における雇用労働者等の就労状況報告書

課		番号	
---	--	----	--

名寄地区衛生施設事務組合
管理者

様

年 月 日

住 所

請負人

氏 名

印

工事名

請 負 代 金 額		円		工 期		自 年 月 日 至 年 月 日	
建退共の加入状況		☐ 加 入 ☐ 未加入	この工事に購入した 建退共証紙の枚数	1 日 券 枚 1 0 日 券 枚	この工事に使用した 建退共証紙の使用枚数		枚
区 分	雇用形態	実 人 数 (建退共加入+他の退 職金加入・未加入者)	延労働日数	建退共制度加入 (就労) 者数	建退共制度証紙 貼付延枚数	他の退職金制度 加 入 者	他の退職金制度 未 加 入 者
直営分	常用労働者	人	日	人	枚	人	人
	臨時労働者	人	日	人	枚	人	人
	計	人	日	人	枚	人	人
下 請 業者分	常用労働者	人	日	人	枚	人	人
	臨時労働者	人	日	人	枚	人	人
	計	人	日	人	枚	人	人
延 合 計		人	日	人	枚	人	人

(記載要領)

- この報告書は、実態の対象項目としますので、正確に記入し完了届と同時に提出すること。
- 下請業者分についても、取りまとめて報告すること。
- 建退共証紙の購入枚数は、この工事の契約時に報告した数と一致すること。
- この工事に使用した数は、購入枚数と一致しないこともあります。
- 常用労働者には、通年雇用している者について、臨時労働者には、この工事のため臨時的（季節労働者を含む。）に雇用した者についてそれぞれの人数を記入すること。
- 他の退職金制度加入欄は、建退共以外の制度（自社制度を含む。）の摘要を受けている者の人数を記入すること。

建設業退職金共済証紙使用状況報告書

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

元請業者名

氏名

印

下記工事について、建設業退職金共済証紙の使用状況等について報告します。

記

工 事 名

請 負 金 額 金 円

工 期 年 月 日から 年 月 日まで

	枚数	工事の一部を下請に付した場合の状況				
		現物交付の場合				下請代金に 算入の場合
		工 種	下請負人	交付枚数	貼付枚数	貼付枚数
購入枚数						
元請貼付枚数						
下請交付枚数						

(注) 購入枚数欄は、建設業退職金共済掛金収納書届の当初及び追加購入の合計とする。

元請及び下請欄の貼付枚数は、建退共証紙貼付実績書（第3号様式）の合計と一致することとなる。

建退共証紙貼付実績書

名寄地区衛生施設事務組合

管理者 様

住所

(元請・下請)業者名

氏名 ⑩

下記工事に係る共済証紙の貼付について、次の通り提出いたします。

記

1. 工事名

2. 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

被共済者氏名	被共済者 手帳番号	月	月	月	月	月	月	累計枚数
合 計		枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚

(注) 本様式は、元請、下請共通様式です。

元請及び下請欄の貼付枚数は、建退共証紙貼付実績書（第3号様式）の合計と一致することとなる。

建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

報告日 年 月 日

元 請 名	様	共済契約者（下請）名	㊞
工 事 名		共済契約者番号	
工 事 コ ー ド		工 期	年 月 日
被 共 済 者 数	人	延べ労働日数	日
			年 月 日

（ 月分）若しくは（工事終了日 年 月 日）

受 入		貼 付			払 出				証紙残枚数
受 入 年 月 日	受入枚数	貼付年月日	被共済者数	共済手帳への 証紙貼付枚数	払出年月日	下請名	被共済者数	払出枚数	
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
合 計	枚	合 計	人	枚	合 計		人	枚	

以上のとおり報告します。

下請→元請

道路使用（工事）現場自主点検表

年 月 日

工事名		業者名・現場責任者 ⑩
場 所		
工 期	年 月 日から 年 月 日まで	

安全対策実施状況

項 目		結 果	改 善 点	備 考
1	道路使用表示板	有 ・ 無 汚れ ・ 位置不足		
2	迂回看板	有 ・ 無 汚れ ・ 位置不足		
3	通行止め 迂回路標識	有 ・ 無 汚れ ・ 位置不足		
4	バリケード	有 ・ 無 ・ 不足 方法（良い・悪い）		
5	赤色灯 （マーカー）	有 ・ 無 ・ 不足 約 5 m間隔		
6	回転等	有 ・ 無 ・ 不足		
7	歩行者対策	確保されている・いない 明るい ・ 暗い		
8	土砂・資材 の散乱	良い・無い・危険		
9	道路標識標示	確保されている・いない 無し ・ 保管悪い		
10				
現場略図				